

厳しい経済社会環境に立ち向かって

～ 2020年の年頭所感～



公益社団法人 東京屋外広告協会 会長 大久保 秀夫

新年明けましておめでとうございます。皆様におかれましては、つつがなく新しい年をお迎えになられたこととお慶び申し上げます。

昨年は「令和」の時代が始まり、ラグビーのワールドカップの成功、消費税率引き上げなど重要な出来事が相次ぎました。一方で台風などの自然災害が甚大なものとなり、いまだに影響の残る被災地の一刻も早い復旧が望まれるところでもあります。

さて、わが国の経済は、個人消費は力強さ欠くものの、米中摩擦の影響はいまのところ限定的であり、民間投資も引き続き底堅く、緩やかな成長を続けています。しかしながら企業の経営環境は、少子・高齢化に伴う人口減少により、年々深刻化する人手不足、経営者の高齢化による廃業の増加、地方の衰退などの構造的課題が山積し、なかなか歯止めがかからずむしろ厳しさを増しております。加えて企業は、グローバル需要の更なる拡大やデジタル技術の高度化・普及が加速する中で、イノベーションへの適応力を高めなければなりませんし、同時に女性や高齢者の更なる活躍、ライフスタイルに合わせた多様で柔軟な働き方等、働き方改革の推進が不可欠であります。さらに、社会保障の支え手の拡大を目指す政府の全世代型社会保障検討会議の行方も気になるところです。

このような厳しい経済社会環境に直面しつつも、今年は、いよいよ東京2020オリンピック・パラリンピックの開催年となります。世界から多くの人々が訪れる中で、東京のみならず、全国各地の魅力を世界に発信する絶好の機会であり、このビッグイベントを成功させ、日本経済の新たな活力につながっていくことを切に願うものであります。

当協会としても、2020の開催都市東京において、屋外広告物の発展はもとより、首都東京に相応しい都市景観の形成、わが国経済社会の発展のために、その目的に沿った事業をより積極的に展開してまいり所存です。皆様、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願いいたします。

2020年が皆様にとりまして、益々飛躍の年でありますよう心から祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

(東京商工会議所副会頭・株式会社フォーバル会長)

特集

2～3頁

「居心地が良く歩きたくなる」

まちなかの創出に向けて 国土交通省

東商リレーションプログラムとは

4頁

日本屋外広告フォーラム20周年を振り返って

5頁

先端の技術を駆使した「豊洲市場」を視察

6頁

セミナーや東京2020に関する説明会開催

7頁

理事会報告

8頁

委員会報告

9頁

自治体情報 足立区「西新井大師地区」

10頁

特定サービス産業動態統計調査

11頁

日本のサインと空間デザイン

12頁

事務局だより

12頁

あなたの未来を、カタチに。



株式会社フジサワ・コーポレーション

藤澤工業株式会社 株式会社ローヤルカラー 株式会社サワダ

<http://www.fujisawa-corp.co.jp>

本社 〒171-0051 東京都豊島区長崎1丁目10番地8号
 コマーシャル・イメージング事業部 TEL 03-3973-1641 / FAX 03-3973-2517

「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの創出に向けて

国土交通省 都市局

国土交通省都市局では、企業のオープンイノベーションやスタートアップの拡大、女性・高齢者等の活躍など、都市経済・社会における「多様性」の進展を踏まえ、これらの集積・交流を通じた「イノベーション」の創出など、本格的な人口減少社会を迎える我が国における「都市再生」のあり方を検討すべきとの問題意識のもと、平成31年2月から、「都市の多様性とイノベーションの創出に関する懇談会」を開催しました。

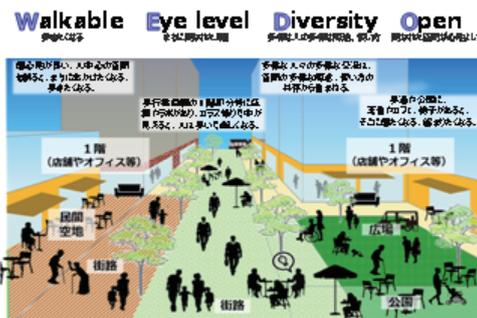
【「都市の多様性とイノベーションの創出に関する懇談会」概要】

- ・座長：東京大学浅見泰司教授（住宅・都市解析）、座長代理：東北芸術工科大学馬場正尊教授（リノベーション）ほか委員6名に加え、東京都、大阪市、名古屋市、（一社）日本経済団体連合会、（一社）不動産協会、（独）都市再生機構等と関係省庁（内閣府等）が参加する産官学の懇談会
- ・平成31年2月19日～全8回にわたり、都市の魅力・国際競争力やイノベーションから、女性や高齢者等の活躍、孤独、子育てまで多分野のゲスト委員計15名を招へいし、今後のまちづくりの方向性を議論

同懇談会の議論を踏まえ、令和元年6月に今後のまちづくりの方向性について提言がなされました。本提言においては、

- ・コンパクト・プラス・ネットワーク等の都市再生の取組をさらに進化させ、官民のパブリック空間（街路、公園、広場、民間空地等）をウォークアブルな人中心の空間へ転換・先導し、民間投資と共鳴しながら「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を形成
- ・これにより、多様な人々の出会い・交流を通じたイノベーションの創出や人間中心の豊かな生活を実現し、まちの魅力・磁力・国際競争力の向上が内外の多様な人材、関係人口を更に惹きつける好循環が確立された都市を構築することとされ、このような取組により「居心地が良く歩きたくなるまちなかからはじまる都市の再生」を進めていくべきであるという方向性が示されました。

【「居心地が良く歩きたくなる」まちなかのイメージ】



公園を芝生や民間カフェ設置で再生（東京都豊島区）



駅前のトランジットモール化と広場創出（兵庫県姫路市）



1階をガラス張りの店舗にリノベーションし、アクティビティを可視化（宮崎県日南市）

人が通う。心が、かよい合う。

交通メディアのトータルプランニング

Advertising Agency

SHUNKOSHA

株式会社春光社

〒104-0031 東京都中央区京橋 3-7-5 TEL:03-3538-9320 (代) <http://www.shunkosha.co.jp/>

また、この提言を受けて、石井国土交通大臣（当時）より、事務方に対して、推進のために必要な予算要求などの準備を開始することや、今回の提言に共鳴し、ともに取組を進める地方公共団体を「ウォーカブル推進都市」として募集し、政策実施のパートナーとすること等の指示がありました。

これを受け、「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの推進に向け、ウォーカブルなまちなか形成に向けた官民のパブリック空間の修復・改変等に係る予算措置や公共空間の拡大につながる民地の開放・施設の改修等に係る税制措置を創設することとしております。また、このように施策の推進のために必要な予算・税制改正や検討会等の取組をとりまとめた「まちなかウォーカブル推進プログラム」を令和元年12月20日に公表したところです。

このような予算・税制等のパッケージ支援により、公共空間の拡大・改変・利活用を推進していきます。

【「まちなかウォーカブル推進プログラム（令和2年度予算決定時点版）」の概要】

令和2年度税制改正

～公共空間の拡大につながる民地の開放・施設の改修等を推進～

○居心地が良く歩きたくなるまちなか創出のための特例措置の創設

- ・道路、広場等の用に供する土地及びこれらの上に設置された芝生、ベンチ等の償却資産の課税標準額を5年間1/2に軽減
- ・オープン化（ガラス張り化等）した改修後の家屋（※）のうち市町村の認める範囲（不特定多数の者が自由に交流・滞在できるスペースに限る）の課税標準額を5年間1/2に軽減

令和2年度予算

～ウォーカブルなまちなか形成に対する一括支援～

○まちなかウォーカブル推進事業【新規】

- ・人中心のウォーカブルな空間に転換すべきまちなかの区域において、既存ストックを最大限活用した修復・利活用を重点的・一体的に支援

～官民連携まちづくり活動への支援～

○官民連携まちなか再生推進事業【新規】

- ・官民の人材が集うエリアプラットフォームの形成やエリアの将来像を明確にした未来ビジョンの策定、ビジョンを実現するための自立・自走型システムの構築に向けた取組を支援 等

検討会・懇談会

- ・ストリートの空間デザインの考え方、芝生地の持つ可能性とその整備・管理のあり方、人口減少社会における持続可能な市街地のあり方等の検討を行うため、検討会・懇談会を設置

事例集・ガイドライン

- ・公共空間の利活用の促進、歩きたくなるまちづくりの推進等に関する事例集・ガイドラインを作成

【居心地が良く歩きたくなるまちなかの実現に向けたパッケージ支援イメージ】

官民の連携により「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を実現

予算・税制等のパッケージ支援により、公共空間の拡大・改変・利活用を推進

民地部分を開放（広場化）
【税制】固定資産税を5年間1/2に軽減 等

民間空地

建物低層部
【税制】固定資産税を5年間1/2に軽減 等

公共空間の利活用促進
【金融】都市再生推進法人向けの低利貸付 等

官民連携による未来ビジョンの策定
【予算】未来ビジョンの策定やエリアプラットフォームの構築を支援 等

滞在環境の向上のための歩行者滞在空間への改変（街路の広場化等）
【予算】「ウォーカブルな空間整備」や「滞在環境の向上」に関する事業を補助 等

(参考) 官民連携のモデル事例

(品川区 天王洲アイル)
○行政が整備した護岸と連続する民地上に、地権者が一体的な仕様のウッドデッキを設置。
○デッキに面する建物1階部分をオープン化（ガラス張り化）し、用途を事務所から誰もが利用できるスペースに転換。

(松山市 花園町通り)
○片側3車線あった道路を片側1車線に減らし、歩行空間を拡大するとともに、沿道施設と一体となった整備及び利活用等を行うことで、街路空間をウォーカブルな空間へと再構築。

さらに、当局では令和元年7月から「ウォーカブル推進都市」の募集を行っており、既に200を超える団体から賛同がありました。賛同いただいた地方公共団体に対しては、各種施策の情報提供や、国内外の先進事例の情報共有を進めるとともに、今後の政策づくりに対する意見を伺い、検討に生かしていきます。

当局としては、上記のような取組を通じて、引き続き、生産年齢人口の減少などに対応し、都市の魅力向上を図るため、多様な人々の出会い・交流の場を提供する「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりに向けて、官民一体となった魅力的な公共空間の創出に取り組んでいきます。

『東商リレーションプログラム』とは

～大学1・2年生が企業の実施するインターンシップ型プログラムに参加～

東京商工会議所（以下、東商）は、「会員企業の魅力発信」と「大学初年次からの職業観の醸成」を目的に、大学1・2年生が各企業の実施するインターンシップ型プログラムに参加する「東商リレーションプログラム」を実施しています。近年の学生のインターンシップ・職場体験への関心の高まりを背景に、入学後の早い時期から学生が企業に足を運び、企業経営者や従業員と接し視野を広げる機会を提供することで、学生が卒業後の進路を考える際の参考とさせています。プログラムに参画している企業・大学はともに東商の会員であり、東商が両者の仲介役を担うことで実現した事業です。2015年以來、年2回夏と冬に定期的に実施されており、9回目となる2019年夏は42社15校が参画、学生の募集に当たっては参画大学キャリアセンターの協力を得て、599名の学生が企業訪問を行いました。

第9回プログラムには、広告業界からはNKB（滝久雄会長）、ジェイアール東日本企画（原口幸社長）の2社が参画し、それぞれ学生を受入れました。

9月6日に実施したNKBのプログラムでは、駒澤大学、実践女子大学、大正大学、拓殖大学、津田塾大学、東洋大学、武蔵野大学、明治大学、明治学院大学、立正大学から24名の学生が参加しました。企業紹介のほかOOHに関する説明、交通広告の企画営業をテーマにグループ討議と発表、最後に若手社員との交流が実施されました。若手社員との交流会では、社員のリードもあり質疑も活発でした。

9月10日に実施したジェイアール東日本企画のプログラムでは、亜細亜大学、実践女子大学、大正大学、拓殖大学、武蔵野大学、明治大学、明治学院大学、立正大学から18名の学生が参加しました。企業紹介のほか、「交通媒体」特別講義、社員交流会が実施され、特に「交通媒体」特別講義では車内を再現した特別室で実際の広告等に触れながら媒体を紹介し、学生たちも大変興味を持っていました。



最近では過去に本プログラムに参加した学生が3～4年生に進級して、訪問先企業が実施するインターンシップへ参加する事例や、採用選考にエントリーし採用内定に至る事例も現れ始めているとのこと。

「東商リレーションプログラム」の詳細は東京商工会議所のHPでご確認ください。

<https://www.cci-job.net/contents/text/c110/>

屋外広告・放送広告・交通広告・デジタルサイネージ事業

NAGATA

長田広告株式会社 東京支社 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル6F

Network営業部 TEL.03(3278)7321 FAX.03-3278-7322 媒体開発部 TEL.03(3278)7325 FAX.03(3278)7327

日本屋外広告フォーラム 20周年を振り返って

日本屋外広告フォーラム会長 清水 公一

日本屋外広告フォーラムは昨年 20 周年を迎え、2019 年 11 月 27 日にコートヤード・マリオット銀座東武ホテルで 20 周年記念講演会と懇親会を開催した。全国から多くの会員が集まり、会は大盛況であった。ここに屋外広告関係団体の皆様と本部事務局に感謝申し上げたい。そこで、当フォーラムの 20 周年を振り返って、今後の展望を述べてみたい。

関東ネオン業協同組合が、1997 年（平 9）に東京都の助成を受けて「屋外広告効果調査委員会（委員長：早稲田大学名誉教授小林太三郎）」を立ち上げ、調査研究を実施し、研究レポートを発表して解散した。

これを機会に業界として更に研究を進めようと「屋外広告調査フォーラム」を 1999 年 9 月 22 日に設立した。会長は小林太三郎、会長代行は清水公一であった。

業界標準となる日本独自の方法による効果指標「DEC（Daily Effective Circulation）」、（広告物件前道路の一日の有効通行量、あるいはその屋外広告を見る可能性のある一日あたりの通行量）を策定し、管理している。

2002 年、都内主要地域（銀座 21 地点、新宿 18 地点、池袋 14 地点、渋谷 32 地点）の計算結果をそれぞれ DEC シートにして会員社に供給した。今日、データは全国に広がっている。

2005 年度総会が 5 月 18 日銀座東武ホテルで開かれ、清水公一が会長に決定した。事務局長は小黒直弘（ビデオリサーチ・メディアリサーチ事業局局長代理）、幹事社は廣邊裕二（東京屋外広告協会副会長、東京ネオン代表取締役社長）、板野遵三郎（全日本ネオン協会会長）、堀宏明（電通・アウトオブホームメディア局局長代理）であった。

屋外広告効果測定基準として清水公一が「効果と反応レベルの 6C モデル」を策定した。これは効果測定の下位レベルから、Circulation（媒体普及、通行量）、Contact（媒体接触、視認率）、Cognition（認知）、Conviction（確信・好意・購入意向）、Consumption（購入・消費）、Community（情報共有者）と上がっていくものである。屋外広告調査フォーラムではこれまで、サーキュレーションレベルまで研究をし、上位レベルの測定指標が望まれた。

2011 年（平 23）5 月、当該屋外広告物を見る人の数を推定するため、「屋外広告指標調査研究プロジェクト」を発足した。リーダーは木村有宏（電通 アウト・オブ・ホーム・メディア局、屋外メディア部長）、参加社は約 60 社であった。研究の結果、電子データによる「視認者数推定システム」を完成し、ホームページを通じて会員に供給している。

2016 年、「日本屋外広告フォーラム」と改名し、15 社の理事を置き、65 社で組織する新体制で再出発した。

「効果と反応レベルの 6C モデル」のあらゆるレベルの調査研究データを管理している「日本屋外広告フォーラム」は屋外広告業界唯一の客観的調査研究団体として今後も業界活性化のために活動を進めて行きたい。



東京の“ど真ん中”に情報発信

東京地下鉄広告会

【事務局】

〒105-0003

東京都港区西新橋1-6-21

NBF虎ノ門ビル4階

株メトロアドエージェンシー

媒体本部 媒体管理局 管理部内

TEL 03-5501-7835

FAX 03-3593-6150

先端の技術を駆使した「豊洲市場」を視察



東京屋外広告協会では12月3日に「豊洲市場」を見学しました。この見学会は当協会事業委員会（大塚尚司委員長：オリコム社長）の今年度の目玉行事の一つとして開催されたものです。参加者は予定を超え46名、東京都中央卸売市場の担当者の案内で3班に分かれて見学し、見学コースは水産卸売場棟～水産仲卸売場棟～屋上～物販店舗でした。前日の雨天と打って変わり、雲一つない青空、絶好の視察日和となりました。

豊洲市場は、正式名称を「東京都中央卸売市場豊洲市場」と言い、国の認可を受けて開設された卸売市場です。現在、東京都内にある中央卸売市場は11箇所ありますが、昨年10月11日に開業した豊洲市場は、水産物の取扱額が日本一のみならず世界一となっており、83年の歴史を誇った「築地市場」の後を受けて誕生しました。



まず、広大な豊洲市場の中にある管理施設棟で、東京都卸売市場のご担当者から概要の説明を受けました。豊洲市場の面積は築地市場の1.7倍、銀座1丁目～7丁目が入る広さで、閉鎖型施設として徹底した温度管理の元に品質管理がなされています。ホコリのシャットアウト、140か所の手洗い設備による衛生管理、トラックによる搬出搬入ができる効率的な物流システム、屋上緑化や太陽光パネルによる環境への配慮など、まさに先端の技術を駆使した施設です。これに加え、市場関係者以外にも多くの来場者が立ち寄れる「先客万来施設」が来年1月に部分開業し、2023年春の全面開業に向けて賑わいの創出も図っていくとのことです。



実際の見学では、水産卸売場棟にてマグロのセリが行われる場所、他の魚類を扱う場所、連絡通路を通りターレーが行き交う水産仲卸売場棟での説明を受けました。その後エレベーターで屋上に出て、整備された

屋上緑化を見学しました。運河を挟んで目の前には、整備中の東京2020の選手村が見え、360度の臨海部のパノラマが広がる絶景スポットとして人気の場所を堪能しました。最後に物販店舗エリアを見学し、約1時間の見学が終了しました。

参加者からは、豊洲市場の大きさ、役割の重要性、最新設備による機能の充実などが、説明を聞きながら見学できて大変有意義な視察会であったとの意見が多く寄せられました。



あらゆるニーズに応えます。

都営交通広告会

お問い合わせは

〒104-0031 東京都中央区京橋3-7-5 京橋スクエア
株式会社 春光社内

TEL 03-3538-9320(代) FAX 03-3538-9220

セミナー・説明会報告

セミナーや東京 2020 に関する説明会開催される

広告物振興委員会主催セミナー

9月19日に広告物振興委員会（委員長：小野寺忠之 常任理事）主催のセミナーを開催しました。当日は62人の参加を得て、2人の講師からお話を伺いました。

まず、東京都都市整備局都市づくり政策部 政策調整担当課長の伊東健二氏からは、「東京都の『都市づくりのグランドデザイン』」と題して説明がありました。グランドデザインは、東京都の2040年の都民の活動イメージをベースに、目指すべき新しい都市像と都市づくりの戦略を示したもので具体的な取組みを紹介していただきました。

続いてエムシードゥコー株式会社 事業開発部長の猪爪勇斗氏から「ジェーシードゥコーグループの歩みとエムシードゥコーの今後の課題」と題してお話がありました。ジェーシードゥコーは「広告収入を活用し、市民や自治体の負担なしに道路上の様々なインフラやサービスを整備し維持管理する」ストリートファニチャというコンセプトのもと現在世界約80か国、4030都市にて屋外広告を展開する最大の屋外広告グループです。2000年に日本の総合商社と合弁によってエムシードゥコー株式会社を設立し、以後日本国内において広告付きバス停を中心とした事業の展開を全国主要都市で行っています。



東京 2020 大会ブランド保護に関する説明会

11月26日「東京2020大会ブランド保護に関する説明会」を株式会社電通本社会議室にて開催しました。当日は70人が参加し、東京2020競技大会組織委員会、東京2020 OOHプログラム事務局から「大会略称」、「用語」、「オリンピックシンボル」、「大会マスコット」等の知的財産が法律に基づいて保護されており、期間中はこれらの知的財産の保護・管理をするため、使用を認められるのは東京2020大会のパートナー企業、開催都市の自治体、放送機関など限られていることなどの説明がありました。

また、屋外広告は東京2020大会の会場周辺に数多く設置されているほか、駅構内、車体利用広告など様々な媒体があることから、参加者は来年に向けてアンブッシュにならないためにはどのような注意が必要なのか大変関心が高く、アンブッシュマーケティングの判断基準や過去のオリンピック・パラリンピック開催時点での事例などの具体的な紹介もあり、熱心にメモを取る参加者が多く見られました。

企画からデザイン・撮影・施工まで、あらゆる
ビジュアルニーズに応える総合コマーシャルラボ。

デジタルの美しさを、人へ、街へ。

- 銀塩写真、インクジェット出力ともにデジタル対応
- 屋外広告やバス/地下鉄のラッピングなど幅広く対応

IGG 株式会社 ラボ・銀座
東京都中央区日本橋箱崎町20-13
TEL. 03-5614-4440 〒103-0015

理事会報告 令和元年度第2回理事会開催

日本資本主義の父“渋沢栄一”の経営哲学に触れる

10月2日、東京大学内にある伊藤国際学術研究センターギャラリーにて東京屋外広告協会令和元年度第2回理事会が開催されました。

開会にあたり、大久保会長から、「9月に第4次安倍改造内閣が発足しましたが、長期安定政権であればこそ総力を挙げて諸課題への対応に取り組んで欲しいです。特に、わが国においては、経済成長を維持・加速化するために成長率の底上げが必要ですし、中小企業の生産性向上も待たなしですから、これらを後押しする政策を加速化して欲しいと思います。また、国外においては、米中貿易摩擦による世界経済の減速リスクやブレグジット、日韓問題等、不透明感が増し続けております。引き続き自由で開かれた貿易体制の維持と拡大のために強いリーダーシップを発揮していただきたいです。」などの挨拶がありました。

理事会は理事20名、監事3名の出席を得て大久保会長の議事進行により会議が進められました。9月25日に開催された総務委員会で検討した理事会に因る事項について小野寺総務副委員長より報告がありました。特に長きにわたり当協会役員を務められています間宮常任理事が体調を崩されて、ご本人から理事辞任のご意思を表明されている旨併せて報告がありました。また、事務局より新しい当協会の入会申込パンフレットの紹介がなされました。続いて委員会活動の報告として、稲川編集小委員長から次号の会報について、小野寺広告物振興委員会委員長からは今後の取組と9月19日に実施したセミナーの報告、大塚事業委員長は視察会の事業予定について、福山車体利用広告デザイン審査委員長は車体利用広告デザイン審査の最近の状況などについて、それぞれ報告がありました。

理事会審議の終了後、渋沢栄一記念財団・記念資料館館長の井上潤氏をお招きし、2024年を目途に刷新される一万円札の肖像や再来年のNHK大河ドラマの主人公として一躍脚光を浴びております渋沢栄一の「経営哲学」についてお話を伺いました。

渋沢栄一が関連した企業、学校、病院など約500に上ります。渋沢翁は「論語算盤説」、「道徳経済合一説」という考えを持ち、利益を追及するのではなくそこから事業の持続・永続を最優先し、会社を自分の支配下に置くことはしませんでした。また、不平等条約を改正するため、民意の受皿となる機関として東京商工会議所を設立し、初代の会頭に就任しました。

講演終了後、第2回理事会は滝副会長の閉会の挨拶があり滞りなく終了しました。

The Visual Communication Company

キングプリンティング株式会社
www.kingprinting.co.jp

□ 東京支社 〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-12-7 ユニデン八丁堀ビル1階 ☎03(5117)2025

委員会報告

第2回理事会上程事項を審議

総務委員会（委員長：間宮泰三 常任理事・協立広告会長）が9月25日に協立広告株式会社会議室にて開催されました。間宮委員長がご欠席のため小野寺副委員長の開会挨拶の後、10月2日開催の第2回理事会にて審議する内容等について協議しました。今回の主な内容は新しい協会パンフレットを作成し組織基盤強化のために会員増強の取組みについて、各委員会活動を始めセミナーなどの事業活動の詳細等、理事会上程事項について審議をしました。

屋外広告に関するセミナーも開催

広告物振興委員会（委員長：小野寺忠之 常任理事 学識経験者）が9月19日に学士会館にて開催されました。

これまでの活動報告から今後取り上げるべきテーマ（デジタルサイネージ、屋外広告規制など）について意見交換がなされ、引き続き同委員会主催のセミナー「東京都の都市づくりのランドデザイン」、「ジェーシードゥコーグループの歩みとエムシードゥコーの今後の展開」を開催しました。



東京2020大会スポンサーによる車体利用広告デザインについて

車体利用広告デザイン審査委員会（委員長：福山達雄 常任理事・日広通信社社長）が12月11日にAP東京丸の内会議室にて開催されました。福山委員長の挨拶の後「東京2020オリンピック・パラリンピック」スポンサー企業による車体利用広告デザインの扱いについての確認をするとともに、最近みられるタトゥーの入ったデザインについて、当協会での今後の扱いについて協議しました。

令和2年新年号はじめ来年度の内容について検討

広報委員会編集小委員会（委員長：稲川一 常任理事・文宣社長）が12月23日春光社会議室で開催されました。今回は令和2年新年号の掲載内容を決定するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向けて、オリンピックイヤーとして、どのような内容がふさわしいかなどを検討しました。



地域コミュニケーションは、
良質なメディアで。

●電柱広告●交通広告●屋外広告●広告企画

株式会社
東 広

本 社 〒104-0045 東京都中央区築地1-12-22 コンプビル5階
Tel.03(3546)1050(代) Fax.03(3546)1060

ホームページ <http://www.toko-ad.co.jp>

自治体情報

足立区が特別景観形成地区に「西新井大師地区」を指定

～「和風」の意匠を意識したまち並みづくりを図る～

足立区は平成21年に景観法に基づく「景観行政団体」となり、足立区景観条例を制定しておりますが、この度区は西新井大師地区（足立区西新井）を特別景観形成地区に指定しました。

平成31年4月1日から西新井一丁目の全域及び西新井六丁目の一部の区域を「西新井大師地区」として、西新井大師の風格ある良好な景観を保全及び継承し、賑わいの創出に配慮しつつも「和風」の落ち着いた雰囲気のみち並みづくりを図り、歴史と文化が感じられる景観の形成を目標としています。

これまで条例第10条に基づき日暮里・舎人ライナー沿線地区や隅田川沿川地区などが特別景観形成地区に指定され、西新井大師地区で5地区となります。

西新井大師地区は地域独自の基準としての地区に相応しい「和風」の意匠を意識した建築物等の配置、形態、意匠、色彩、見え方等を規定していますが、より詳細が分かるように「特別景観形成地区『西新井大師地区』景観デザインガイド」を作成し、ホームページでも紹介しています。

また、屋外広告物についても同様で、門前・門前入口・大師前・北参道・幹線道路沿道・大師北側道路沿道エリアを対象に景観形成誘導規準を定め、事例と配慮事情がまとめられています。

対象エリア（西新井大師地区）

西新井一丁目全域（1～39）、西新井六丁目の一部（1,2,14～20,37～43）

※詳細は下記をご参照

○足立区区ホームページ

○お問合せ先 足立区役所 都市建設部都市計画課

電話 03-3880-5738 FAX 03-3880-5619

西新井大師（足立区西新井）

正式名称は五智山遍照院總持寺。宗派は真言宗豊山派。開創は平安時代初期の826年（天長3年）に空海（弘法大師）により開基されました。札所としては関東88ヶ所霊場の特別霊場など。厄災消除の祈願寺として関東近県から多くの方が参拝に訪れています。

（参考：西新井大師 HP）

Energy of Communication

広告もeCO時代へ。

あらゆる面から広告という情報力をプロデュースし、お客さまのニーズに合った広告戦略をご提案してまいります。

KYORITZ

ADVERTISING AGENCY

協立広告株式会社

〒160-0007 東京都新宿区荒木町13-8 協立ビル Tel:03-3355-1911 Fax:03-3355-4170 URL:http://www.kyoritz-ad.co.jp

屋外広告の売上高 対前年同月より 2.2% 減

特定サービス産業動態統計調査 9月確報 (令和元年11月18日) より

令和元年11月18日に経済産業省から「特定サービス産業動態統計調査」9月の確報が発表されました。9月の広告業全体の売上高は前年同月比1.9%増の約5,133億円、4媒体が4.4%減少の1,482億円、屋外広告は約51億円で2.2%減で主に薬品・医療用品が減少。一方で交通広告は約172億円で6.6%増、インターネット広告においては約694億円で5.2%増となり、海外広告が対前年同月より37.7%減で約57億円という結果でした。

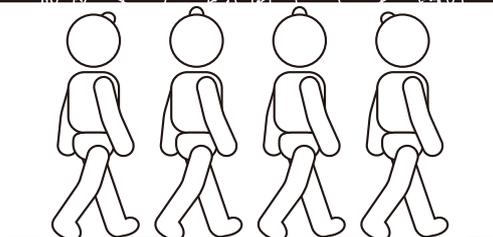
(単位:百万円)

区分	9月売上高	構成 (%)	前年比 (%)
4媒体広告合計	148,212	29.0	95.6
屋外広告	5,159	1.0	97.8
交通広告	17,178	3.3	106.6
折込・ダイレクトメール	46,747	9.1	95.6
海外広告	5,742	1.1	62.3
SP・PR・催事企画	78,774	15.3	109.7
インターネット広告	69,369	13.5	105.2
その他	142,111	27.7	109.0
合計	513,292	100.0	101.9

経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」9月確報
(1.11.18より)
※4媒体は、新聞、雑誌、テレビ、ラジオ
※数字は調整されています。
(詳細はホームページ：経済産業省⇒統計⇒統計表一覧)

区分	7～9月売上高	構成 (%)	前年比 (%)
4媒体広告合計	440,096	31.7	97.7
屋外広告	13,604	1.0	96.8
交通広告	47,556	3.4	102.5
折込・ダイレクトメール	139,167	10.0	96.8
海外広告	9,347	0.7	75.2
SP・PR・催事企画	182,499	13.2	102.4
インターネット広告	186,021	13.4	104.4
その他	368,489	26.6	98.7
合計	1,386,779	100.0	99.0

**進化するOOH。
メディア開発力のNKB。**



つい見てしまう。なぜか気になってしまう。
そんな広告を作りませんか？
生活者の行動を捉えるプランニング力と、
最新技術を取り入れたメディア開発力で、
御社のプロモーションを強力にサポートいたします。

INTERACTIVE COMMUNICATION
NKBINC.

〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-1-3 東京宝塚ビル
TEL.03-3504-2100(代)
<http://www.nkb.co.jp/>

日本のサインと空間デザイン

～小田原城でプロジェクションマッピング国際大会～

「第8回プロジェクションマッピング国際大会～1 minute Projection Mapping in 小田原城～」が2019年9月20日から23日に開催されました。小田原城天守閣城壁をキャンバスにテーマは“夢”で、これまでで最多の43か国・地域から177点の応募があり、予選を通過した20作品と招待作品2作品がこの4日間で上映され、グランプリなどの各賞が発表されました。(写真：エントリー作品のひとつ) 今大会は戦国武将・小田原城主北条氏の初代早雲公没後五百年、小田原開府五百年を記念して「北条早雲公顕彰五百年事業実行委員会」が実施し、2年にわたる事業の集大成のイベントで、(一財)プロジェクションマッピング協会の企画協力のもと開催されたものです。



出典 月刊 Signs & Displays 2019年10月号(マスコミ文化協会発行)より

協会が実施し、2年にわたる事業の集大成のイベントで、(一財)プロジェクションマッピング協会の企画協力のもと開催されたものです。

事務局だより

◆会議・行事等報告

第2回理事会

10月2日(水) 14時～15時30分 伊藤国際学術研究センター
東京2020大会ブランド保護に関する説明会

11月26日(火) 10時30分～11時30分 電通本社14階Z会議室
豊洲市場視察会

12月3日(火) 10時～11時 豊洲市場

車体利用広告デザイン審査委員会

12月11日(水) 13時30分～14時30分 AP東京丸の内ルームF
編集小委員会

12月23日(月) 13時30分～14時30分 春光社会議室

◆会議・行事等予定

第3回総務委員会

2月25日(火) 13時30分～14時30分

協立広告会議室

「アーティゾン美術館について」

3月3日(火) 14時～15時 アーティゾン美術館

第3回理事会

3月10日(火) 15時～15時50分 AP東京丸の内Gルーム

第3回車体利用広告デザイン審査委員会

3月24日(火) 13時30分～14時30分

AP東京丸の内Iルーム

<http://www.ad-nikko.co.jp>

伝えることが仕事です。



総合広告代理店

株式会社 日広通信社

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-3-3 新麹町ビル2階 TEL.03-3263-3521(代) FAX.03-3263-3509

サイン・ディスプレイ/POP制作

電柱・交通広告/マスメディア

デザイン・印刷物・販促プランの提案

展示会トータルプロデュース

出展ブース企画・運営